

お問合せ先

大阪府立産業開発研究所
調査研究部 動向調査研究グループ
田中(智)、山本(敏)
Tel (06) 6947-4363
E-mail sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果(平成17年4～6月期)

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景況感は横ばいも、見通しは改善]

業況判断は前期比でやや上昇、売上高も製造業を中心に上昇しているが、設備投資に一服感がみられることなどから景況感は横ばいと判断できる。また、来期の業況は業種、規模を問わず改善を見通している。

[調査結果の要点(平成17年4～6月期)]

業況判断 ... 前期比でやや上昇

17年4～6月期業況判断(前期比)DIは、-22.9で前回調査(17年1～3月期、-23.8)と比べて0.9ポイント上昇。

業況判断の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」。

売上高 ... 製造業を中心に上昇

売上高DIは-24.8で前回調査より0.7ポイント上昇。製造業では5.2ポイント、非製造業では0.2ポイントの上昇。大企業では3.6ポイント、中小企業では3.0ポイントの上昇。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は低下、原材料価格は低下するも高水準で推移

製・商品単価DIは前回調査に比べて4.3ポイント低下で-15.1。原材料価格DIは8.3ポイント低下で29.3。

営業利益 ... 水準では上昇

営業利益水準DIは、前回調査に比べて1.7ポイント上昇の-21.2。製造業は6.6ポイント上昇の-11.7、非製造業は1.1ポイント上昇の-24.5。大企業で10.9ポイント、中小企業で3.6ポイント上昇し、それぞれ10.0、-22.5。

営業利益判断DIは-8.8となり、前回調査より13.2ポイント低下。

資金繰り ... 低下

資金繰りDIは前回調査に比べて14.0ポイント低下の-0.5。

設備投資 ... 投資意欲は一服感

前回調査と比べて「増加」「横ばい」「減少」がともに低下、「なし」「未定」が上昇。

雇用状況 ... 雇用の不足感が継続

雇用過剰感DIは-8.3で7期連続マイナス。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、雇用の不足感が継続。

来期の業況見通し ... 改善

17年7～9月期の業況見通しDIは-17.2と、今期実績より5.7ポイント上昇の見通し。製造業では今期実績より8.5ポイント上昇の-5.1、非製造業も4.7ポイント上昇の-21.5。大企業では今期実績より23.6ポイント上昇の26.2、中小企業も3.9ポイント上昇の-19.5。製造業、非製造業、大企業、中小企業を問わず、上昇の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成17年7月下旬から8月上旬。
4. 回答企業数：1,232社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	313	51.1	23.0	16.3	6.4	3.2
非製造業	889	72.2	13.5	5.6	5.7	3.0
建設業	138	73.2	16.7	4.3	4.3	1.4
情報通信業	16	18.8	31.3	18.8	12.5	18.8
運輸業	40	47.5	25.0	10.0	12.5	5.0
卸売業	171	60.8	19.9	11.1	5.3	2.9
小売業	179	84.4	7.3	2.2	3.9	2.2
不動産業	74	86.5	10.8	1.4	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	93	88.2	1.1	3.2	4.3	3.2
サービス業	178	66.3	14.6	5.6	9.6	3.9
全業種計	1,202	66.7	16.0	8.4	5.9	3.0
不明	30					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	80	6.7
中小企業	1,122	93.3
不明	30	

地域別回答企業数内訳

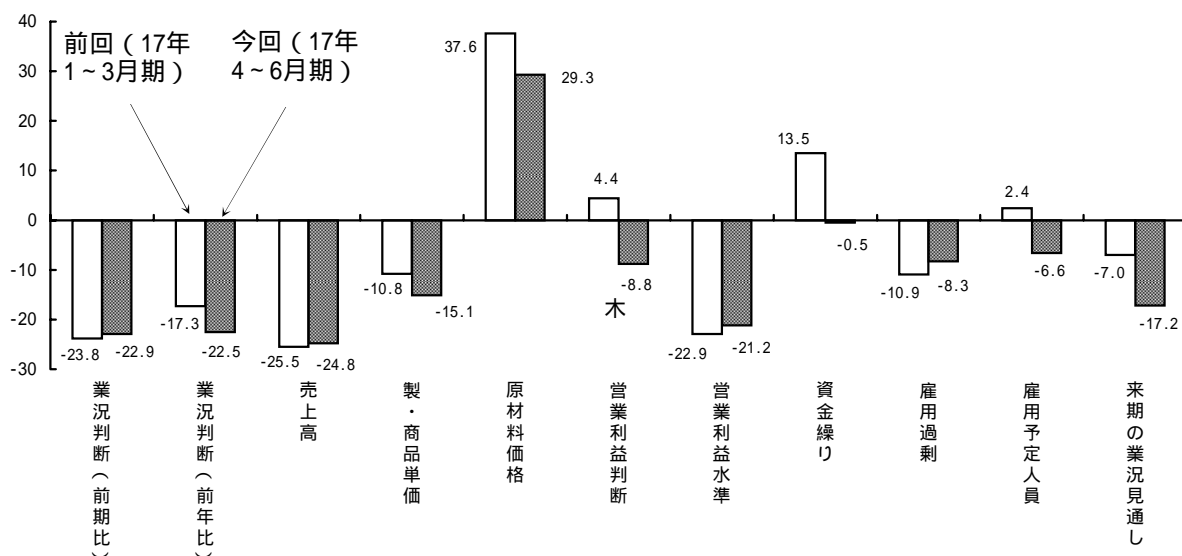
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	603	48.9
北大阪地域	137	11.1
東大阪地域	257	20.9
南河内地域	60	4.9
泉州地域	175	14.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成17年4~6月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が18.9%、「下降」割合が41.8%で、D Iは - 22.9となった。前回調査(17年1~3月期、- 23.8)と比べると0.9ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し(- 7.0)を15.9ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 13.6、非製造業が - 26.2と、前回調査に比べて製造業が6.3ポイント上昇し、非製造業は横ばいであった。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正(製造業で10.6ポイント、非製造業で16.8ポイント)となった。

規模別では、大企業が2.6、中小企業が - 23.4と前回調査に比べて、それぞれ8.4ポイント、3.0ポイント上昇した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で13.8ポイント、中小企業で15.9ポイント低下し、ともに下方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

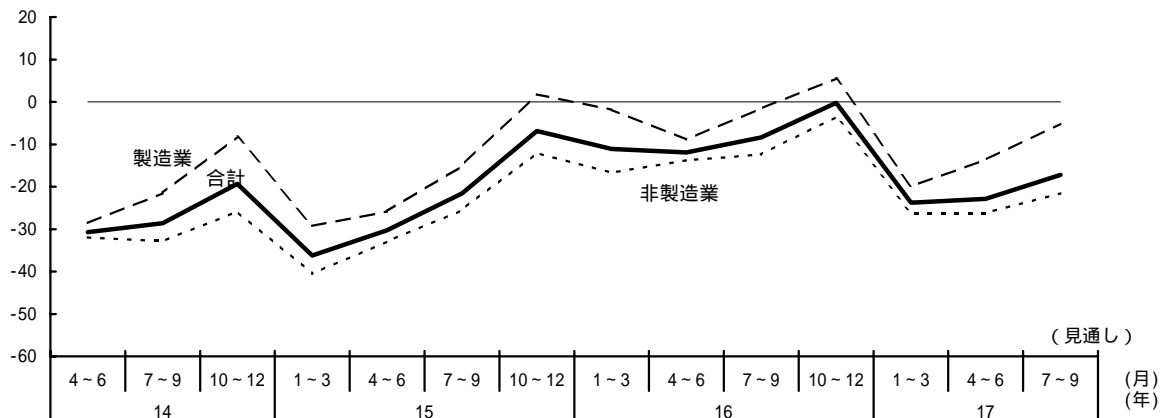
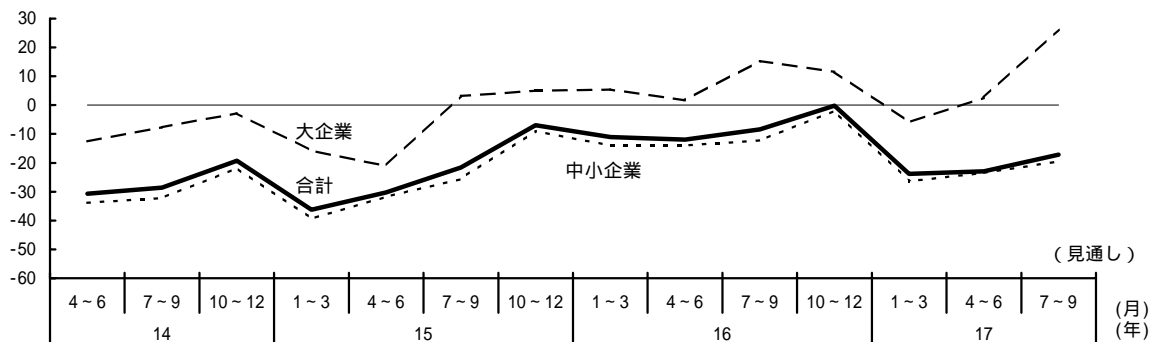


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



4～6月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは - 22.5で、前回調査(- 17.3)に比べて5.2ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが - 10.1、非製造業が - 26.8で、前回調査に比べて製造業ではほぼ横ばい、非製造業では5.2ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が0.0、中小企業が - 22.7で、前回調査に比べて大企業が1.8、中小企業が2.6ポイントの低下となった。

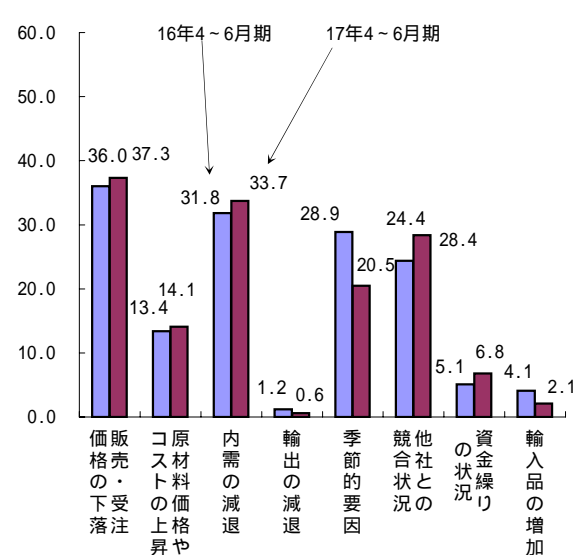
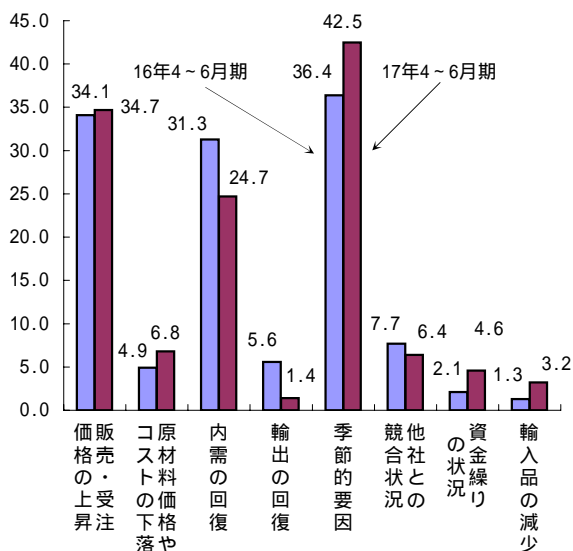
《図1～3及び後掲表1(1)、2参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」（42.5%）、「販売・受注価格の上昇」（34.7%）、「内需の回復」（24.7%）となった。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が6.1ポイントの上昇、「販売・受注価格の上昇」が0.6ポイントの上昇、「内需の回復」が6.6ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、「季節的要因」は製造業で4.6ポイント、非製造業で3.4ポイント上昇した。「販売・受注価格の上昇」は製造業で4.0ポイント、非製造業で0.3ポイント上昇した。「内需の回復」は製造業で10.4ポイント、非製造業で1.3ポイント低下した。

規模別では、「季節的要因」は大企業が10.6ポイント、中小企業が4.6ポイントの上昇、「販売・受注価格の上昇」は大企業が0.1ポイントの低下、中小企業が1.6ポイントの上昇、「内需の回復」は大企業が4.6ポイント、中小企業が7.0ポイントの低下である。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」(37.3%)、「内需の減退」(33.7%)、「他社との競合状況」(28.4%)となった。前年同期の調査と比較すると、「販売・受注価格の下落」が1.3ポイントの上昇、「内需の減退」が1.9ポイントの上昇、「他社との競合状況」が4.0ポイントの上昇である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」が製造業で3.1ポイント低下し、非製造業で2.5ポイント上昇した。「内需の減退」が製造業で4.0ポイント、非製造業で1.3ポイント上昇した。「他社との競合状況」は製造業で3.7ポイント、非製造業で1.4ポイント上昇した。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で0.6ポイント、中小企業で1.7ポイントの上昇、「内需の減退」が大企業で10.9ポイントの上昇、中小企業で0.6ポイントの低下、「他社との競合状況」が大企業で27.5ポイント、中小企業で2.5ポイント上昇である。

《図4、5及び後掲表1(2)、2参照》

2. 出荷・売上高

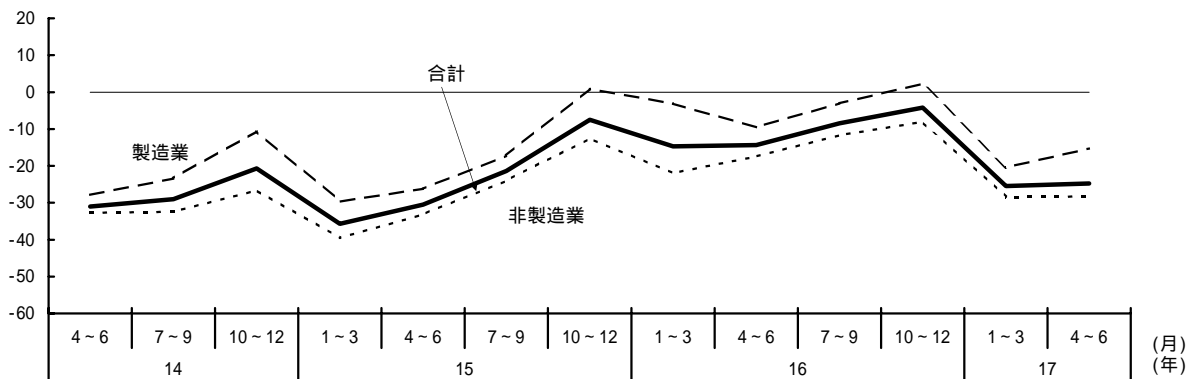
4～6月期の出荷・売上高は、「増加」割合の17.1%に対して、「減少」割合は41.9%で、DIは-24.8となり、前回調査(-25.5)よりも0.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-15.2、非製造業が-28.2と、前回調査よりも製造業が5.2ポイント、非製造業が0.2ポイントの上昇となった。

規模別で見ると、大企業は前回調査より3.6ポイント上昇の-1.3、中小企業では3.0ポイント上昇の-25.4となった。

《図6及び後掲表1(3)、2参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

4～6月期の製・商品単価は、「上昇」割合が8.9%、「下降」割合が24.0%となり、DIは-15.1と、前回調査(-10.8)よりも4.3ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.3ポイント低下の-7.3、非製造業は3.8ポイント低下の-18.0となった。

規模別では、大企業が7.7ポイント上昇の-1.3、中小企業が4.5ポイント低下の-15.5となった。

《図1及び後掲表1(3)、2参照》

原材料価格は、「上昇」割合が36.9%、「下降」割合が7.6%となり、D Iは29.3と、前回調査(37.6)より8.3ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて6.0ポイント低下して46.8、非製造業は1.3ポイント低下の20.1となった。

規模別では、大企業が8.7ポイント低下の22.9、中小企業は8.1ポイント低下の30.0となった。

《図1及び後掲表1(4)、2参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

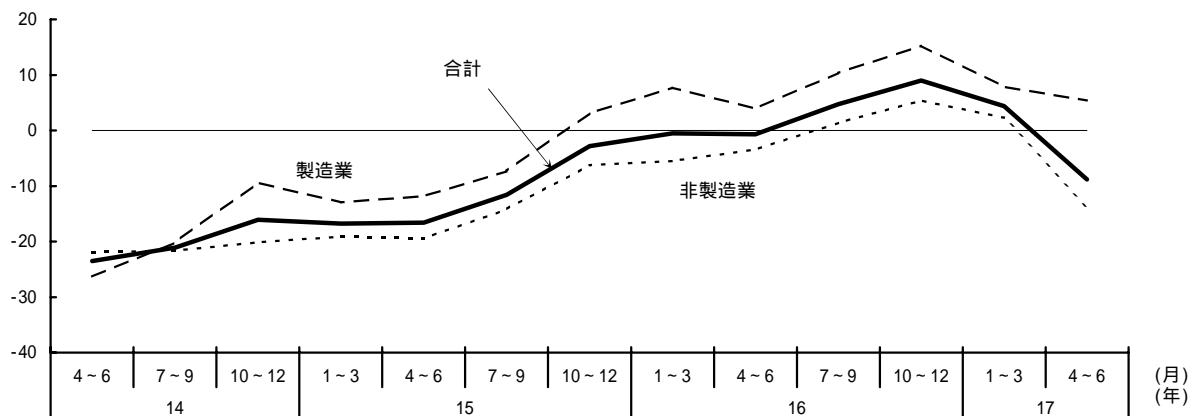
4~6月期の営業利益判断は、「黒字」割合が25.5%に、「赤字」割合が34.3%になって、D Iは-8.8と前回調査(4.4)より13.2ポイントの低下になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.5ポイント低下の5.4、非製造業は16.1ポイント低下の-13.8となった。

規模別では、大企業は前回調査より2.9ポイント低下の41.3、中小企業については10.2ポイント低下の-11.5となった。

《図7及び後掲表1(4)、2参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



4~6月期の営業利益水準は、「増加」割合が16.1%となり、「減少」割合は37.3%となったことから、D Iは前回調査(-22.9)より1.7ポイント上昇の-21.2となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は6.6ポイント上昇の-11.7、非製造業は1.1ポイント上昇の-24.5となった。

規模別では、大企業で10.9ポイント、中小企業で3.6ポイント上昇し、それぞれ、10.0、-22.5となった。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

4~6月期の資金繰りは、「順調」割合が30.3%、「窮屈」割合は30.8%となったことから、D Iは前回調査(13.5)より14.0ポイント低下の-0.5となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.4ポイント低下の15.4、非製造業は15.7ポイント低下の-6.1となった。

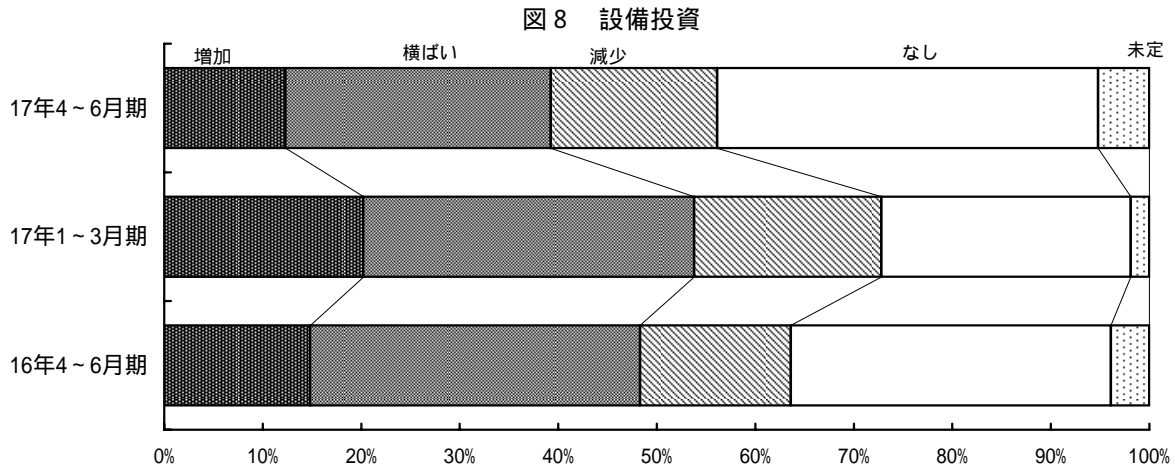
規模別では、大企業が0.1ポイント低下の53.1でほぼ横ばい、中小企業が11.5ポイント低下の-3.8となった。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

5. 設備投資

設備投資（17年度実績見込みの16年度実績との比較）は、「増加」12.3%、「横ばい」26.9%、「減少」16.9%、「なし」38.6%、「未定」5.2%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が7.9ポイント、「横ばい」が6.7ポイント、「減少」が2.1ポイント低下し、「なし」が13.3ポイント、「未定」が3.3ポイント上昇している。今回の調査と前年同期（16年4～6月期における15年度実績見込みの14年実績との比較）と比べると、「増加」が2.5ポイント、「横ばい」が6.6ポイント低下し、「減少」、「なし」、「未定」がそれぞれ1.6ポイント、6.1ポイント、1.3ポイント上昇している。

《図8及び後掲表1(6)(8)、2参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

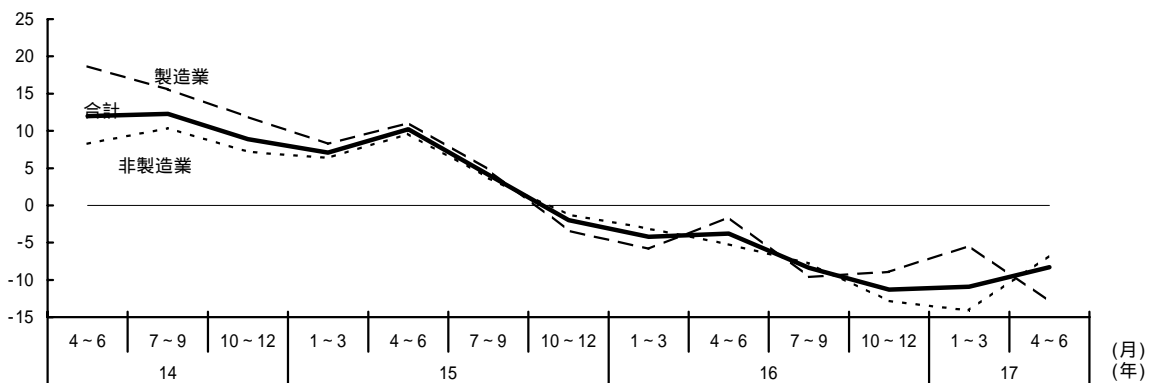
4～6月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が62.4%と最も多く、「過剰」割合が14.7%と前回調査より0.2ポイント上昇し、「不足」割合は23.0%と2.4ポイント低下した。この結果、D Iは-8.3となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より7.5ポイント低下の-12.9、非製造業は7.4ポイント上昇の-6.7と、ともに7期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は5.6ポイント低下して-26.5、中小企業では2.9ポイント上昇して-6.5である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図9及び後掲表1(6)、2参照》

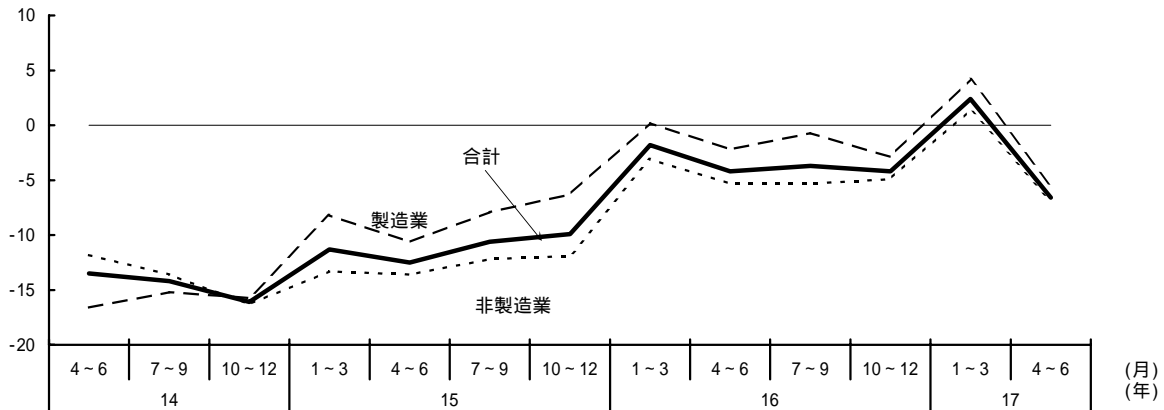
図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



17年7～9月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から9.3ポイント低下の5.9%、「減少」は0.3ポイント低下の12.5%となった。その結果、D Iは-6.6と前回調査から9.0ポイント低下した。
 製造業・非製造業の別では、製造業は9.7ポイント低下の-5.5、非製造業は8.3ポイント低下の-6.9である。
 規模別では、大企業は13.0ポイント低下の1.3、中小企業は7.7ポイント低下の-7.0となった。

《図10及び後掲表1(7)、2参照》

図10 来期の雇用予定人員D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

17年7～9月期の業況見通しは、D Iが-17.2と、今期実績より5.7ポイント上昇の見通しである。
 製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より8.5ポイント上昇の-5.1、非製造業は4.7ポイント上昇の-21.5である。

規模別では、大企業が26.2と今期実績より23.6ポイント上昇、中小企業も-19.5と3.9ポイント上昇を見込んでいる。このように、製造業、非製造業、大企業、中小企業を問わずほぼ同じような上昇傾向である。

《図2、3及び後掲表1(7)、2参照》